

移住・定住推進事業の概要

H27.6.18 地域復興支援課

予算額 88,278千円（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）

1 みやぎ移住サポートセンターの設置

東京及び仙台市に設置し、本県移住希望者に対し、地域の多様な仕事の情報や日常生活に関する情報を一元的に収集・提供する。収集した情報は専用ホームページにて発信する。また、移住希望者からの問い合わせに対して、アドバイスを行う相談員を配置する。

【開設予定日・場所】平成27年7月末 東京都千代田区大手町、仙台市青葉区中央

【受託候補者】株式会社パソナ パソナ・仙台

2 推進体制の整備

・官民連携組織の設立

県、市町村、地域受入団体及び民間団体等を構成員とする協議会を設立し、移住・交流推進方策の企画・検討や会員向けの研修等を実施し、移住施策の推進を図る。【8月上旬設立予定】

・移住定住市町村連絡会議の開催（事務局：センター事業者を予定）

県及び市町村の移住事業担当者による連絡会議を開催する。

・移住交流推進戦略の検討・策定

官民連携組織において、県や市町村が目指すべき移住交流推進戦略について検討する。

・協議会会員向けセミナー、体験研修

3 情報発信の強化

・首都圏移住イベントへの出展（雇用対策課との連携）

首都圏で開催される移住・交流イベントに出展し、県と市町村が首都圏の移住希望者に対し、宮城の魅力と併せ「仕事」や「医療・福祉」「住まい」等の情報を総合的に発信する。

【出展予定イベント】ふるさと回帰フェア（9月）JOIN移住・交流フェア（1月）

・首都圏イベントの実施（広島県との連携企画）

政令市を有することや、人口、地形など共通点の多い広島県と合同でイベントを開催する。お互いの魅力をアピールすることで相乗効果が期待され、双方の知名度アップを図る。

【開催予定日・場所】平成27年12月 東京交通会館（JR有楽町駅前）

【イベント概要】合同移住相談会、両県居住者によるトークセッション

・パンフレット等の作成

【受託候補者】株式会社ユーメディア

【委託内容】パンフレット・ポスター（納期7月24日）、動画（納期8月14日）作成

4 意向調査の実施

移住に関心のある県外居住者を対象に、ニーズ把握を目的としたアンケートを実施する。

【実施予定時期】平成27年秋頃

5 市町村への支援、連携の強化

・移住推進モデル事業（2地区）

移住推進に積極的な市町村を対象にアドバイザーを派遣し、市町村・受入団体等と一緒に地域資源の掘り起し、受入体制の整備等、地域性や独自性のある企画提案を行う。

【受託者】一般社団法人移住・交流推進機構

【モデル地区】栗原市花山地区、丸森町大内地区

・市町村振興総合補助金（拡充）

・移住定住市町村連絡会議での情報交換、好事例の共有（サポートセンターでの発信へ）

・パンフレットでの各市町村の支援情報の発信（掲載情報を各市町村に提供依頼）

・首都圏イベント等での合同移住相談会（県でブースを用意）